

令和6年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金保育所等給食費支援事業	①目的・効果 エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている給食を提供する保育所、認定こども園、地域型保育事業所に係る給食の材料費(教職員分を除く)高騰分に対し補助することで保育施設、子育て世帯の負担軽減を図り、園児の健やかな成長を育むことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金10,425千円 (うち交付金3,300千円、県支出金5,759千円、一般財源1,366千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・認定こども園1号認定分 7,500円(主食費3,000円、副食費4,500円)*18%(物価上昇率)*9ヶ月*90人=1,093,500円 ・認可保育所、認定こども園2、3号認定分、小規模保育園 7,500円(主食費3,000円、副食費4,500円)*18%(物価上昇率)*9ヶ月*768人=9,331,200円 合計:10,424,700円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 認可保育所、認定こども園、小規模保育園、保護者	R6.4	R6.12
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金学校給食費物価高騰対策事業	①目的・効果 エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている学校給食食材費(教職員分を除く)の一部を市が負担することにより、子育て世帯の負担を軽減するとともに、質の良い給食の安定的な供給を図ることを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金16,502千円 (うち交付金13,203千円、一般財源3,299千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・保護者負担軽減分 小学校:300円(値上げ相当分)*11ヶ月*1,272人=4,197,600円 中学校:400円(値上げ相当分)*11ヶ月*658人=2,895,200円 計:7,092,800円(保護者負担軽減分) ・価格値上がり見込み分 小学校:25円*1,272人*195回=6,201,000円 中学校:25円*658人*195回=3,207,750円 計:9,408,750円(値上がり見込み分) 合計:16,501,550円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 学校給食センター運営委員会、保護者	R6.4	R7.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金任意予防接種事業	①目的・効果 物価高騰により生活費が家計を圧迫している状況の中、インフルエンザワクチンの費用助成を1,000円から2,000円に増額することで子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②交付金を充当する経費内容 委託料2,900千円 (うち交付金1,500千円、一般財源1,400千円) ③積算根拠(対象数、単価等) 小学生以下(2回) 1,000円×1,100人×2回=2,200,000円 中学生(1回) 1,000円×600人×1回=600,000円 妊産婦(1回) 1,000円×100人×1回=100,000円 合計:2,900,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内に居住するの高校生以下の子ども、妊産婦、子育て世帯	R6.9	R7.2
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(経済活性化事業)	①目的・効果 物価高騰による生活費負担が増加する市民を支援し、併せて消費の落ち込みで打撃を受けている市内店舗の収益を向上させ、経済活性化を図るため「うれしかーど」を活用した事業を展開する。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金58,318千円 (うち交付金49,187千円、一般財源9,131千円) ③積算根拠(交付対象者、対象施設等) ポイント交付費:2,000円×24,494人(R6.7.31現在)=48,988,000円 1,000円×3,000人(スマホアプリ導入見込者数)=3,000,000円 計:51,988千円 システム改修費:360千円 カード購入費:240千円 事務局委託費:5,530千円 諸経費:200千円 合計:58,318千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 嬉野市民、市内店舗	R6.9	R7.3